

全員協議会資料

平成 23 年 2 月 18 日
財 政 部

盛岡市中期財政見通し

(平成 23 年度～平成 27 年度)

平成 23 年 2 月

盛 岡 市

はじめに

本市におきましては、これまで、総合計画を着実に推進し、将来にわたって、持続的に発展していくため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成が緊密に連携した一連の「計画行政システム」を推進し、限りある財源の中で、真に必要な行政サービスの「選択と集中」を図るとともに、不断に行財政運営の改革・改善に取り組みながら、健全な財政運営を図ってまいりました。

しかしながら、不況の影響を受け、本市におきましても、個人所得の減少や企業収益の悪化による大幅な減収に直面する一方で、生活保護費等の社会保障関係が増加するなど、極めて厳しい財政状況にあります。

このような中、本市におきましては、財政の健全化の確保に努めながら、持続的な発展や市民サービスの維持向上を図るため、収納対策の強化やスクラップ・アンド・ビルドの徹底などの従来 of 取組に加え、基金の計画的活用やプライマリーバランスを堅持した市債の効果的な活用、事業の総点検による見直しなどの取組を盛り込み、今後の市政運営の道標となるよう、今回の中期財政計画を策定しました。

I 財政の状況

1 決算の状況（普通会計）

※平成13年度から平成17年度までは、旧玉山村の数値を合算しています。

(1) 歳入決算の状況（表1）

各年度の歳入決算の構造を見ますと、自主財源の構成比は、平成19年度をピークに減少し、平成21年度及び平成22年度において、依存財源を下回っています。

自主財源の主要部分である市税の構成比も、平成20年度から世界同時不況の影響による企業収益の悪化などにより減少し、平成22年度は平成20年度のピーク時に比較して8.3%の減少となっています。

次に、依存財源は、地方交付税の割合が平成17年度以降15%を割っていましたが、中核市移行に伴い、平成20年度以降16%を超える大きい値となっています。

表1 歳入決算の状況

		単位：百万円，%									
区 分	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	
自主財源	49,949 49.9	51,603 51.9	51,337 50.1	48,949 51.4	51,268 51.8	53,834 52.3	53,962 54.8	50,458 52.9	51,776 47.8	48,519 43.6	
市税	40,524 40.5	40,083 40.3	39,347 38.4	39,425 41.4	39,901 40.3	40,604 39.5	43,204 43.9	42,921 45.0	41,044 37.9	40,108 36.1	
その他自主財源	9,425 9.4	11,520 11.6	11,488 11.2	9,524 10.0	11,367 11.5	13,230 12.9	10,758 10.9	7,537 7.9	10,732 9.9	8,411 7.6	
依存財源	50,129 50.1	47,847 48.1	51,201 49.9	46,250 48.6	47,624 48.2	49,011 47.7	44,436 45.2	44,935 47.1	56,546 52.2	62,689 56.4	
地方交付税	17,803 17.8	17,533 17.6	15,800 15.4	14,480 15.2	14,772 14.9	13,780 13.4	13,096 13.3	15,632 16.4	16,908 15.6	18,975 17.1	
国庫支出金	9,742 9.7	9,750 9.8	11,431 11.1	9,726 10.2	10,299 10.4	9,572 9.3	11,283 11.5	11,546 12.1	20,148 18.6	20,020 18.0	
市債	9,361 9.4	9,877 9.9	12,735 12.4	10,753 11.3	10,939 11.1	13,400 13.0	9,985 10.1	8,914 9.3	10,021 9.3	12,987 11.7	
その他依存財源	13,223 13.2	10,687 10.7	11,235 11.0	11,291 11.9	11,614 11.7	12,259 11.9	10,072 10.2	8,843 9.3	9,469 8.7	10,707 9.6	
合 計	100,078	99,450	102,538	95,199	98,892	102,845	98,398	95,393	108,322	111,208	

(注) 平成22年度の数値は、決算見込額である。
下段は、構成比である。

(2) 歳出決算の状況（表2）

各年度の歳出決算の構造を見ますと、扶助費の影響により義務的経費の割合が増加している一方で、投資的経費については、全体の約2割の割合となっている平成13年度をピークに減少してきましたが、平成21年度及び平成22年度には国の経済対策臨時交付金により増加となっています。

また、人件費につきましては、盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画に基づき職員定数の削減を行った結果が反映されております。

表2 歳出決算の状況

単位：百万円，%										
区 分	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
義務的経費	46,052	46,688	49,398	48,962	48,580	48,978	49,588	50,200	52,126	56,711
	46.7	48.0	48.7	52.2	49.8	48.9	51.1	53.1	48.7	51.0
人件費	18,713	18,328	18,341	17,752	17,380	17,114	17,172	16,936	17,084	16,388
	19.0	18.8	18.1	18.9	17.8	17.1	17.7	17.9	16.0	14.7
扶助費	11,350	12,015	14,041	14,994	15,436	16,178	17,141	17,886	19,488	24,496
	11.5	12.3	13.8	16.0	15.8	16.2	17.7	18.9	18.2	22.0
公債費	15,989	16,345	17,016	16,216	15,764	15,686	15,275	15,378	15,554	15,827
	16.2	16.8	16.8	17.3	16.2	15.7	15.8	16.3	14.5	14.2
投資的経費	19,416	16,887	17,970	11,518	13,490	13,237	14,546	12,498	17,252	17,430
	19.7	17.4	17.7	12.3	13.8	13.2	15.0	13.2	16.1	15.7
普通建設	19,354	15,995	17,353	11,432	13,377	13,186	14,252	12,472	17,247	17,352
	19.6	16.4	17.1	12.2	13.7	13.2	14.7	13.2	16.1	15.6
災害復旧	62	892	617	86	113	51	294	26	5	78
	0.1	0.9	0.6	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	33,164	33,742	34,022	33,405	35,424	37,922	32,819	31,788	37,680	37,067
	33.6	34.7	33.6	35.6	36.3	37.9	33.9	33.6	35.2	33.3
物件費	11,866	11,933	11,811	10,940	12,018	10,297	10,917	10,583	11,386	13,207
	12.0	12.3	11.6	11.7	12.3	10.3	11.3	11.2	10.6	11.9
補助費等	8,189	8,497	8,329	8,063	12,053	10,999	10,758	11,052	16,356	11,859
	8.3	8.7	8.2	8.6	12.4	11.0	11.1	11.7	15.3	10.7
その他	13,109	13,312	13,882	14,402	11,353	16,626	11,144	10,153	9,938	12,001
	13.3	13.7	13.7	15.3	11.6	16.6	11.5	10.7	9.3	10.8
合 計	98,632	97,317	101,390	93,885	97,494	100,137	96,953	94,486	107,058	111,208

(注) 平成22年度の数值は、決算見込額である。

下段は、構成比である。

2 市債及び公債費の状況

(1) 市債発行額及び市債依存度の推移 (表3)

市債の発行額を見ますと、平成18年度は岩手県競馬組合経営推進事業債の発行により13,400百万円となっており、市債依存度もピークとなつていますが、その後減少しております。しかし平成21年度、22年度は、臨時財政対策債により増加となっております。

臨時財政対策債を除く事業債を見ますと、玉山村と合併した平成18年度以降は、盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の取り組みにより新規発行の抑制を行った結果、市債発行額は減少傾向にあります。

表3 市債発行額及び市債依存度の推移

単位：百万円，%										
区 分	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
市債発行額	9,361	9,877	12,735	10,753	10,939	13,400	9,985	8,914	10,021	12,987
増減率	△ 6.3	5.5	28.9	△ 15.6	1.7	22.5	△ 25.5	△ 10.7	12.4	29.6
減税減収補てん債	892	775	608	750	582	440				
臨時財政対策債	1,387	2,934	5,708	3,943	3,001	2,649	2,393	2,119	3,291	6,021
小計	2,279	3,709	6,316	4,693	3,583	3,089	2,393	2,119	3,291	6,021
上記を除く	7,082	6,168	6,419	6,060	7,356	10,311	7,592	6,795	6,730	6,966
うち合併特例債					459	606	2,167	489	3,112	1,369
市債依存度	9.4	9.9	12.4	11.3	11.1	13.0	10.1	9.3	9.3	11.7
減税減収補てん債	0.9	0.8	0.6	0.8	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	1.4	3.0	5.6	4.1	3.0	2.6	2.4	2.2	3.0	5.4
景気対策関連債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	2.3	3.7	6.2	4.9	3.6	3.0	2.4	2.2	3.0	5.4
上記を除く	7.1	6.2	6.3	6.4	7.4	10.0	7.7	7.1	6.2	6.3
合併建設計画債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	2.2	0.5	2.9	1.2

(注) 平成22年度の歳出決算欄の数值は、決算見込額である。

(2) 年度末市債残高及び公債費の推移 (表4)

平成22年度末の市債残高を見ますと、市民文化ホールやインターハイ関連施設などの大規模施設整備に係る市債償還が終了してきており、平成13年度末残高と比較し、18,294百万円減少となっています。

また、公債費は、新規発行の抑制や、高金利事業債の低金利借換えの取り組みなどにより、平成16年度以降減少しています。

表4 年度末市債残高及び公債費の推移

		単位：百万円，%									
区 分		平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
市債残高		147,868	145,594	145,130	143,045	141,412	142,144	139,725	135,981	132,960	132,555
	増減率	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.1	0.5	△ 1.7	△ 2.7	△ 2.2	△ 0.3
	臨時財政対策債	1,387	4,320	10,028	13,971	16,899	19,311	21,038	22,280	24,489	29,301
	増減率	皆増	211.5	132.1	39.3	21.0	14.3	8.9	5.9	9.9	19.6
上記以外		146,481	141,274	135,102	129,074	124,513	122,833	118,687	113,701	108,471	103,254
	増減率	△ 2.3	△ 3.6	△ 4.4	△ 4.5	△ 3.5	△ 1.3	△ 3.4	△ 4.2	△ 4.6	△ 4.8
公債費		15,989	16,345	17,016	16,216	15,764	15,686	15,275	15,378	15,554	15,827
	増減率	1.0	2.2	4.1	△ 4.7	△ 2.8	△ 0.5	△ 2.6	0.7	1.1	1.8

(注) 平成22年度の歳出決算欄の数値は、決算見込額である。

3 基金の状況 (表5)

財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金の主要3基金の合計額で見ますと、平成19年度からは増加傾向となっています。

平成22年度は、前年度からの繰越金や損害賠償金等を基金に積み立てを行ったため、基金残高が増加しております。

表5 年度末基金残高の推移

		単位：百万円									
区 分		平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
財政調整基金		3,345	1,892	1,696	1,856	3,206	1,747	3,214	4,442	4,519	6,741
市債管理基金		1,118	936	670	635	491	197	203	229	252	265
公共施設等整備基金		1,218	233	233	228	215	215	209	210	210	210
主要3基金計		5,681	3,061	2,599	2,719	3,912	2,159	3,626	4,881	4,981	7,216
その他特定目的基金		1,270	1,091	1,038	989	984	986	998	928	919	775
合 計		6,951	4,152	3,637	3,708	4,896	3,145	4,624	5,809	5,900	7,991

4 各種財政指標の状況 (表6)

市の財政指標を見ますと、経常収支比率、公債費比率及び公債費負担比率は、公債費比率及び公債費負担比率は平成16年度をピークに減少してきております。しかし、経常収支比率は扶助費の影響により上昇傾向にあり、財政の硬直化が進んでおり、今後とも自主財源の確保やコスト削減などの財政健全化に向けた取り組みが不可欠であります。

表6 各種財政指標の推移

		単位：%									
区 分		平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
経常収支比率		87.3	89.0	87.8	90.9	90.4	92.5	95.5	94.5	95.9	89.0
公債費比率		19.2	19.5	20.0	21.1	20.8	20.7	19.5	18.8	18.8	18.8
公債費負担比率		21.2	21.4	22.2	22.3	21.7	21.1	21.4	21.6	21.0	20.7

(注) 経常収支比率は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含めて算出した率である。

II 財政の見通し

1 策定期間

平成23年度から平成27年度までの5年間

2 対象会計

普通会計

3 財政収支の見通し

(1) 基本的事項

今回の財政見通し算定に当たり、財政フレームにつき、国の財政運営戦略で位置づけられている、平成23年度から25年度までの地方一般財源については、平成22年度を下回らないよう措置するとの方針に沿って、平成22年度における市税、地方交付税、臨時財政対策債による一般財源枠をベースとしております。

(2) 歳入

市税収入は緩やかに回復しますが、それに伴い地方交付税が減少することなどにより、一般財源は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

国・県支出金は、扶助費の増に伴い、増加する見込みです。

(3) 歳出

扶助費の増加が見込まれるほか、国民健康保険費特別会計や介護保険費特別会計への繰出金の増加が見込まれます。

投資的経費では、総合計画や新市建設計画の着実な推進に要する経費を見込み、平成23年度がピークとなっております。

(4) まとめ

平成27年度までの5ヶ年の財政見通しは、各年度の実質収支の合計額で、若干の黒字となり、収支均衡が保たれています。

III 今後の財政運営

このような財政状況が見込まれるなか、財政収支の黒字化を図り、継続的なまちづくりを目指すため、なお一層の収納対策の強化など収支均衡に向けた取組を行い、健全な財政運営の推進に努めてまいります。

1 安定した自主財源の確保

- ・ 市税コールセンターの設置など様々な収納対策の強化を図り、収納率の向上に努めます。
- ・ 未利用土地及び処分可能な商業・業務用地の処分及び活用により諸施策の推進に要する財源の確保に努めます。

2 市債の抑制（表7）

- ・ 市債の発行額を、臨時財政対策債を除いて予算総額の8%以内、かつ元金償還以内とし、将来負担の軽減を図ります。

表7 起債計画

単位：百万円，%

区 分	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
市債発行額	13,300	11,823	10,648	11,182	11,524
増減率	2.4	△ 11.1	△ 9.9	5.0	3.1
臨時財政対策債	4,780	5,428	5,441	5,404	5,420
増減率	△ 20.6	13.6	0.2	△ 0.7	0.3
上記以外	8,520	6,395	5,207	5,778	6,104
増減率	22.3	△ 24.9	△ 18.6	11.0	5.6
市債残高	132,463	131,481	129,669	128,443	127,634
増減率	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.6
臨時財政対策債	32,784	36,789	40,618	44,103	47,648
増減率	11.9	12.2	10.4	8.6	8.0
上記以外	99,679	94,692	89,051	84,340	79,986
増減率	△ 3.5	△ 5.0	△ 6.0	△ 5.3	△ 5.2
公債費	15,661	15,180	14,878	14,844	14,798
増減率	△ 1.0	△ 3.1	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.3

3 基金の活用（表8）

- 財政調整基金については、決算状況を踏まえながら、一定水準を維持し、地域の活性化に対応した組替えや取り崩し等適正な基金運用に努めます。

表8 基金計画

単位：百万円

区 分	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
財政調整基金	5,355	5,558	4,791	5,577	5,379
市債管理基金	274	274	274	274	274
公共施設等整備基金	210	210	210	210	210
主要3基金計	5,839	6,042	5,275	6,061	5,863
庁舎整備基金	200	400	600	800	1,000
市民協働推進基金	100	100	100	100	100
地球温暖化推進基金	200	200	200	200	200
その他	479	479	479	479	479
その他特定 目的基金計	979	1,179	1,379	1,579	1,779
合 計	6,818	7,221	6,654	7,640	7,642

4 総合計画及び新市建設計画の着実な推進

- 総合計画及び新市建設計画の進捗や、新たな制度創設に対応するために、財政計画の見直しを毎年行います。

(参考) 推計方法一覧

1 歳入

区 分	推 計 方 法
市税	各税目ごとに、国の経済指標や過去の実績等により試算
地方譲与税	名目成長率により試算
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金	名目成長率により試算
地方特例交付金	平成 22 年度算出額を基礎とし、各税目の伸率を連動させて試算
地方交付税	市税、地方譲与税、各種交付金、減税補てん債及び地方交付税の合算額について、経済指標や過去の実績等により試算したうえで、市税、地方譲与税、各種交付金及び臨時財政対策債を各項目ごとに試算し、それらを控除した額とした。
交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金	過去の増加率により試算
使用料及び手数料	過去の増加率及び人口増加率により試算
国庫支出金	投資分については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算、経常分については過去の増加率により試算
県支出金	
財産収入	財産運用収入は名目成長率により、財産売払収入は平成 22 年度の額を基礎として試算
寄附金	平成 22 年度算出額を基礎とし試算
繰入金	財政調整基金等繰入金は所要額により、その他繰入金は過去 5 ヶ年の平均額により試算
諸収入	過去の増加率、名目成長率等により試算
市債	盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算

2 歳出

区 分	推 計 方 法
人件費	現行制度における人員数を基礎とし、過去の伸率を勘案し試算、退職手当は積上げにより試算
扶助費	財務省「平成 22 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」による国の社会保障費の伸びにより試算
公債費	既発行分は償還年次計画の積上げ、今後発行分は市債発行予定額を基に試算
普通建設事業	盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算。なお、計画外事業については、過年度平均実績により試算
物件費 維持補修費	過去の増加率等により試算
補助費等	企業会計分は所要額の積上げ、その他分は伸率 0 として試算
積立金	所要額により試算
投資、出資、貸付金	企業会計分及び転貸債分は所要額の積上げ、その他分は伸率 0 として試算
繰出金	所要額の積上げ、過去の増加率等により試算